

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 丸山製作所

上場取引所 東

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 治男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	19,470	—	△266	—	△567	—	△710	—
20年9月期第3四半期	22,511	2.0	424	△16.0	162	△35.4	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△14.25	—
20年9月期第3四半期	△0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	33,014	11,068	33.5	221.98
20年9月期	31,992	12,039	37.6	241.46

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 11,068百万円 20年9月期 12,039百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	2.00	2.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△9.6	300	△60.9	△100	—	△150	—	△3.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の業績予想につきましては、今後の当社グループの事業環境及び7月の実績を見極める必要があるため、前回予想(平成21年5月12日)を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社マルテックス、丸山工機株式会社)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	50,293,328株	20年9月期	50,293,328株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	433,232株	20年9月期	431,371株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	49,860,857株	20年9月期第3四半期	49,864,598株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、当該予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 配当金額につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案の上決定することとしておりますが、様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現時点では期末及び年間の配当金額は未定であります。なお、期末及び年間の配当予想額につきましては、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。
3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機の影響が実体経済にも波及し、米ドル・ユーロに対する急激な円高による輸出の減少に伴う国内企業収益の圧迫による設備投資の減少や、雇用環境の悪化による個人消費の減少など、景気は依然として厳しい状況にあるものの、春以降は個人消費などに持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、国内の農家の設備投資意欲は依然盛り上がりを受けているものの、食料自給率向上の問題や経済危機対策としての集落営農に対する補助事業の追加などにより、春以降、国内向けは回復基調にあります。輸出向けは、底を打ったものと考えられますが、回復にはいたっておりません。

このような状況のもと、当社グループは事業の見直しの中で、平成20年10月1日をもって、連結子会社のマルヤマエクセル株式会社は丸山工機株式会社を、日本クライス株式会社は株式会社マルテックスをそれぞれ吸収合併し、経営効率の改善を図るとともに、国内営業機能の効率化のため、6営業所を3営業所に統合し販売効率の向上に努めてまいりました。また、連結製造子会社のマルヤマ(タイ) Co., LTD. では、3月から刈払機の現地生産を開始いたしました。しかしながら、国内売上高は、農林業用機械部門はアグリ流通の健闘によりほぼ前年並みの水準を達成したものの、工業用機械部門の落ち込みが大きく、また海外売上高は世界的な景気後退や円高の影響により前年同期に比べて大きく減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,470百万円となりました。

一方、利益面におきましては、原材料価格に落ち着きが見られ、また当社グループ全体で引き続き経費削減に努め、製造・管理部門から営業部門への人的支援により増収を図ってまいりました。しかしながら、売上減による利益の減少、生産減による生産効率の悪化を補うまでにはいたらず、営業損失は266百万円、経常損失は567百万円、四半期純損失は710百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械部門は、国内では主力の動力噴霧機が減少し、輸出でも動力噴霧機、刈払機が減少しました。この結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は14,562百万円となりました。

工業用機械部門は、国内では設備投資の抑制、輸出では米ドル・ユーロに対する円高や在庫調整の影響もあり工業用ポンプが減少しました。この結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は2,894百万円となりました。

その他の機械部門は、消防機械が減少した結果、売上高は1,842百万円となりました。

不動産賃貸他部門の売上高は170百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,022百万円増加の33,014百万円、負債は1,994百万円増加の21,946百万円、純資産は971百万円減少の11,068百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、商品及び製品の増加1,341百万円であります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加1,281百万円及び長期借入金の増加1,369百万円です。また純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少810百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、2,213百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,232百万円となりました。これは主に、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載したとおり、世界的な景気後退や円高の影響により海外売上高が大幅に減少したことなどにより税金等調整前当期純損失を計上したこと及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は821百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,628百万円となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる資金調達を行ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、今後の当社グループの事業環境及び7月の実績を見極める必要があるため、前回予想(平成21年5月12日)を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年10月1日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社(連結子会社)と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社(連結子会社)との合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ14百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748	3,291
受取手形及び売掛金	9,939	10,095
商品及び製品	6,710	5,368
仕掛品	312	169
原材料及び貯蔵品	1,480	1,344
その他	796	711
貸倒引当金	△23	△62
流動資産合計	21,964	20,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,695	3,745
土地	2,547	2,306
その他（純額）	1,394	1,482
有形固定資産合計	7,637	7,534
無形固定資産	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985	2,221
その他	1,430	1,309
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	3,376	3,494
固定資産合計	11,028	11,043
繰延資産		
開発費	21	29
繰延資産合計	21	29
資産合計	33,014	31,992

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,154	7,436
短期借入金	4,958	3,677
1年内償還予定の社債	350	340
未払法人税等	110	127
賞与引当金	208	434
その他	768	1,071
流動負債合計	13,549	13,087
固定負債		
社債	630	570
長期借入金	5,539	4,170
退職給付引当金	1,844	1,738
その他	383	386
固定負債合計	8,397	6,865
負債合計	21,946	19,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	1,860	2,671
自己株式	△75	△75
株主資本合計	10,961	11,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	318
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	△88	△55
評価・換算差額等合計	106	267
純資産合計	11,068	12,039
負債純資産合計	33,014	31,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,470
売上原価	14,452
売上総利益	5,018
販売費及び一般管理費	5,284
営業損失(△)	△266
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	36
その他	23
営業外収益合計	69
営業外費用	
支払利息	142
退職給付費用	120
その他	108
営業外費用合計	371
経常損失(△)	△567
特別損失	
たな卸資産除却損	12
固定資産処分損	4
投資有価証券評価損	49
その他	0
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△634
法人税等	76
四半期純損失(△)	△710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△634
減価償却費	592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	142
たな卸資産除却損	12
投資有価証券評価損益(△は益)	49
売上債権の増減額(△は増加)	46
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△239
その他	△58
小計	△1,927
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△145
法人税等の支払額	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△127
定期預金の払戻による収入	227
有形固定資産の取得による支出	△906
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△15
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	1
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,279
長期借入れによる収入	2,200
長期借入金の返済による支出	△817
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△230
リース債務の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443
現金及び現金同等物の期首残高	2,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,562	2,894	1,842	170	19,470	—	19,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	166	166	(166)	—
計	14,562	2,894	1,842	336	19,636	(166)	19,470
営業利益又は営業損失(△)	468	43	12	171	695	(961)	△266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
(2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
(3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
(4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 会計処理の方法の変更

- (1) 「【定性的情報・財務諸表等】4.その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、
表示方法等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計
基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業利益が12百万円減少、「工業用機械」は
営業利益が2百万円減少、「その他の機械」は営業利益が0百万円減少しております。

- (2) 「【定性的情報・財務諸表等】4.その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、
表示方法等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在
外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応
報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (3) 「【定性的情報・財務諸表等】4.その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、
表示方法等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基
準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日
改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年
1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用してござ
います。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本の」割合が、90%を超えているため、所在地別セグ
メント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,414	1,370	1,024	3,809
II 連結売上高(百万円)				19,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	7.0	5.3	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・フランス、ベルギー他

その他の地域・・・韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		22,511	100.0
II 売上原価		16,614	73.8
売上総利益		5,896	26.2
III 販売費及び一般管理費		5,472	24.3
営業利益		424	1.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	12		
2. 受取配当金	46		
3. その他	36	95	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	148		
2. 退職給付費用	120		
3. その他	89	358	1.6
経常利益		162	0.7
VI 特別利益			
1. 固定資産譲渡益	0	0	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	3		
2. 貸倒損失	25		
3. 投資有価証券評価損	55		
4. リコール損失	36		
5. リコール損失引当金繰入額	27	147	0.6
税金等調整前四半期純利益		14	0.1
法人税、住民税及び事業税		162	0.7
法人税等調整額		△ 140	△ 0.6
四半期純損失(△)		△ 6	△ 0.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14
減価償却費	584
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	6
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 213
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	79
受取利息及び受取配当金	△ 59
支払利息	148
投資有価証券評価損	55
リコール損失引当金の減少額	△ 114
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 210
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 1,491
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,007
その他	△ 173
小計	△ 367
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△ 140
法人税等の支払額	△ 351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 127
定期預金の払戻による収入	127
有形固定資産の取得による支出	△ 436
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	0
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	988
長期借入金による収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△ 1,191
社債の発行による収入	300
社債償還による支出	△ 170
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 206
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,357
VII 現金及び現金同等物の四半期残高	2,151